



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 上嶋 悦男 TEL 03-3221-0211
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,004	△41.4	98	△60.7	35	△79.9	2	△97.9
2019年12月期	1,715	13.4	250	—	179	—	125	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △100百万円 (—%) 2019年12月期 34百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	0.35	0.32	0.1	0.5	9.8
2019年12月期	15.79	14.63	2.8	2.5	14.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2019年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,501	4,230	62.3	547.30
2019年12月期	6,861	4,431	62.0	577.02

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,053百万円 2019年12月期 4,255百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△103	△113	△143	1,492
2019年12月期	382	151	△501	1,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	110	95.0	2.6
2020年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	88	3,428.6	2.1
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		80.6	

(注) 2019年12月期 期末配当金の内訳 普通配当12円 記念配当3円

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	753	62.6	137	328.8	103	—	56	—	7.61
通期	1,404	39.8	253	157.0	181	407.1	110	—	14.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	8,300,000株	2019年12月期	8,300,000株
2020年12月期	894,193株	2019年12月期	925,263株
2020年12月期	7,398,863株	2019年12月期	7,926,201株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	350	△9.3	101	26.7	105	1.4	67	△9.1
2019年12月期	386	0.3	80	18.0	103	△13.2	73	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	9.06	8.34
2019年12月期	9.31	8.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	7,806		6,409		79.8		841.61	
2019年12月期	7,875		6,436		79.5		848.84	

(参考) 自己資本 2020年12月期 6,232百万円 2019年12月期 6,259百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	183	0.1	41	2.0	24	△12.2	3.30	
通期	354	1.1	93	△11.2	56	△15.8	7.61	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、回復基調にあった景気は急速に悪化しました。特に、感染症拡大による外出、イベント及びセレモニーの自粛、渡航制限、休業要請等により個人消費は大きく落ち込むこととなりました。そして、新型コロナウイルス感染症の発生から1年余り経過した現在においても、感染拡大が依然として収束しておらず、不透明かつ厳しい経営環境が継続しています。

そのような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続け、連結グループで営業利益、経常利益及び最終利益いずれも黒字化することを目標としています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、建設コンサルタント事業及びファッションブランド事業において売上高が大幅に減少したことにより、当連結会計年度の売上高は1,004百万円(前期比41.4%減)と前連結会計年度を下回る結果となりました。従前より継続して取り組んでいる諸々の収益拡大・経費節減の施策が功を奏し、ファッションブランド事業の原価率は前連結会計年度より改善し、販売費及び一般管理費も422百万円(前期比28.4%減)と更なる削減を果たすことができたものの、売上高の減少に伴う利益の減少をカバーするには至らず、営業利益は98百万円(前期比60.7%減)という結果となりました。営業外収益及び営業外費用については、当初の予測どおり推移いたしました。この結果、35百万円の経常利益(前期比79.9%減)となりました。

そして、投資事業における収益物件の売却により34百万円の固定資産売却益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は72百万円(対前期比63.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2百万円(前期比97.9%減)と前連結会計年度からは大幅に減少したものの、2期連続最終黒字を果たすことができました。当連結会計年度におけるセグメント別の取り組みと業績につきましては、次のとおりであります。

①建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注しました。これまでの防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務のほか、民間事業の受注拡大に取り組み、受注シェアの拡大を図っていきます。また、受注へ対応するため人員体制の整備・不採算となっている拠点の整理等、生産性を向上させる施策の実行により、収益の改善を図ります。

当連結会計年度は、受注高が当初の想定を下回る結果となったほか、当初当連結会計年度内で完成を予定していた一部の業務が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け完成時期が先送りとなり、当期受注当期完成業務の売上高が当初の想定を下回る結果となりました。この結果、売上高は528百万円(前期比52.2%減)と前連結会計年度と比較して大幅に減少する結果となりました。また、経費の縮減政策や業務の見直しを行ったことにより売上原価及び販管費の縮減を果たすことができたものの、前述の売上高の減少を補うには至らず、当連結会計年度は47百万円の営業損失(前期は133百万円の営業利益)となりました。

②ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、前述のとおり新型コロナウイルス感染症拡大による外出、イベント及びセレモニーの自粛の影響を特に強く受けたことから、前年同期よりも厳しい経営環境となりました。そのような環境のもと、ロイヤルティビジネスによる安定的な収益の確保及び収益拡大のため、ブランドCLATHASについては、販路の新規開拓を継続しております。また、連結子会社の拓莉司国際有限公司も引続きブランド認知に努め、ライセンス事業の強化を図ってまいります。

濱野皮革工藝の製品は、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町におけるふるさと納税の返品品として認定され、継続的に高い評価を受け、雑誌・テレビ等各種のメディアにおいても取り上げられております。これまでの伝統と技術を継承しながら、同社製品のブランド価値を向上させるための施策に引続き取り組んでまいります。

当連結会計年度の売上高は、イベント及びセレモニーの自粛の影響により当社主力製品の需要が大幅に減少したことに加え、販売先の小売店の休業の影響により275百万円(前期比33.7%減)と、前期と比較し大幅に減少する結果となりました。不採算業務の廃止及び経費の縮減施策により、原価率の改善及び販管費の縮減を果たすことができたものの、前述の売上高の減少を補うには至らず、48百万円の営業損失(前期は25百万円の営業利益)となりました。

③投資事業

投資事業においては、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸を継続しております。各物件の稼働は堅調に推移しており、今後はより収益性の高い物件の取得及び物件の入替を促進し、収益の拡大を図ってまいります。

当連結会計年度においては、前連結会計年度において取得した収益物件が通年稼働したことにより、売上高は200百万円(前期比4.2%増)と当初の想定どおりの結果となりました。また、前連結会計年度において発生した

テナント獲得のための一時的な支出が未発生となったほか、渡航制限により出張経費が減少したため、営業利益は134百万円(前期比83.6%増)と前期を大幅に上回る結果となりました。

〔次期の見通し〕

既存3事業ポートフォリオにつきましては、営業黒字を継続できる体制作りが肝要であり、各々の事業ポートフォリオが十分な利益を確保できる状況になったと考えております。今後は、効率よく利益を確保できる体制を維持し、少しずつ各事業ポートフォリオが自社の「優位性・特異性」のある分野に注力する方針です。

当連結会計年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、最終利益は黒字となったものの、売上高等の業績は大幅に減少する結果となりました。そして、公表日現在においても新型コロナウイルス感染症拡大は収束していない状況にあり、次期の業績にも影響を与えると見込んでおります。具体的には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は次期上期まで継続すると見込んでおります。次年度の景気は横ばいのまま推移し、次期下期から回復基調に転じるものの、急激には回復せず、感染症拡大前の景気水準に戻るにはなお時間を要するものと見込んでおります。係る状況下において収益拡大のため各セグメントが取り組む施策は次のとおりであります。

既存事業である建設コンサルタント事業については、防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務に注力すると共に、人材の確保と強化に努めてまいります。そのほか、民間事業への参入及び海外での事業展開も模索していく方針であります。

ファッションブランド事業に関しましては、「CLATHASのロイヤルティビジネスと濱野皮革工芸㈱のハンドメイドによる高級皮革バッグの工場一貫生産」を主軸とし、Eコマースの強化・シェア拡大を図るほか、物流費用の削減、原価低減などの生産性向上のための施策に引き続き努めてまいります。このほか、より魅力的な製品の開発にも着手し、収益の拡大を図ってまいります。

投資事業に関しましては、現在の賃貸物件について、高稼働を維持できるよう、現地パートナーと協力して管理を行っていくほか、継続して収益性の高い物件の確保に努めてまいります。

以上の新型コロナウイルス感染症拡大の影響見込み及び各セグメントの施策を総合的に勘案した結果、次期の連結業績見通しについては、売上高1,404百万円(当連結会計年度比39.8%増)、営業利益253百万円(当連結会計年度比157.0%増)、経常利益181百万円(当連結会計年度比407.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円(当連結会計年度比4,228.6%増加)を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,501百万円で前期末に比べ359百万円減少し、負債は2,271百万円で前期末と比べ157百万円減少し、純資産は4,230百万円で前期末と比べ201百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は2,235百万円となりました。対前期比で12.4%、317百万円減少しました。主な要因は、「現金及び預金」が519百万円減少した一方で、「仕掛品」及び流動資産「その他」がそれぞれ54百万円、143百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は4,266百万円となりました。対前期比で0.9%、41百万円減少しました。主な要因は投資事業における収益物件の入替(取得及び売却)により有形固定資産が31百万円増加したほか、投資有価証券の売却により「投資有価証券」が93百万円減少したほか、投資その他資産「その他」が24百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は337百万円となりました。対前期比で11.8%、45百万円減少しました。主な要因は「前受金」が58百万円増加した一方で「未払法人税等」及び流動負債「その他」がそれぞれ21百万円、56百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,934百万円となりました。対前期比で5.4%、111百万円減少しました。主な要因は「長期借入金」が返済及び期末換算レートの変動により111百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の減少201百万円の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2百万円の計上、配当金支払による利益剰余金の減少110百万円及び期末換算レートの変動に伴う為替換算調整勘定の減少110百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円減少(前年同期比21.2%減少)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は103百万円(前期は382百万円の獲得)となりました。主な資金の増加要因としては、法人税等の支払額△110百万円、棚卸資産の増減額△56百万円及びその他△69百万円等、支出項目の合計額が収入項目(税金等調整前当期純利益72百万円及び減価償却費56百万円等)の合計額を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は113百万円(前期は151百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出△291百万円、投資有価証券の取得による支出△103百万円貸付による支出△30百万円、有形固定資産の売却による収入116百万円及び投資有価証券の売却による収入202百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は143百万円(前期は501百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済△32百万円及び配当金の支払△110百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率(%)	84.1	82.7	62.9	62.0	62.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	54.4	29.4	56.1	36.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(率)	3.3	1.6	△31.7	5.3	△18.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	109.6	19.4	△1.7	4.4	△1.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。
 4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、グループの経営理念に掲げているとおり、全てのステークホルダーと良好な関係を築いていくことを大切なことの一つとして考えております。そのなかで、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つとして認識しており、より一層の業容拡大と経営基盤の安定のために必要な内部留保の充実についても勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としており、具体的には年間12円(普通配当)とすることを目標とします。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元の一つと考えており、株価動向や財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施していく方針といたします。

このような方針に基づき、当期につきましては1株当たり年間12円といたします。内部留保資金につきましては、当社グループの経営資源の基盤を成すインフラストラクチャーの強化や各事業における技術開発のための開発資金等としての有効投資などにより、業容の拡大と商品販売促進に励み、ひいては、株主価値の最大化が実現できるように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの㈱クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工芸㈱が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 投資事業について

当社グループのTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC. が営む不動産投資事業においては、米国における不動産市況、世界経済動向、賃料等の変動リスクがあり、それによって、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。さらに長期的には外国為替市況の影響も受ける可能性があります。

④ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工芸㈱は、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

⑤ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大に影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱トライアイズ）、子会社7社（TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC、拓莉司国際有限公司、㈱トライアイズビジネスサービス、濱野皮革工芸㈱及び㈱クレアリア）で構成されております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することであり、子会社である㈱クレアリアが本事業にあっております。

なお、㈱クレアリアは、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustの商品群を擁するITソリューション事業も行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服、ハンドバッグを始めとする革製品などの企画・製造卸・インターネット販売を主軸とする販売を子会社である濱野皮革工芸㈱が行っております。また、戦略的海外拠点として拓莉司国際有限公司がライセンス事業を実施しております。

投資事業

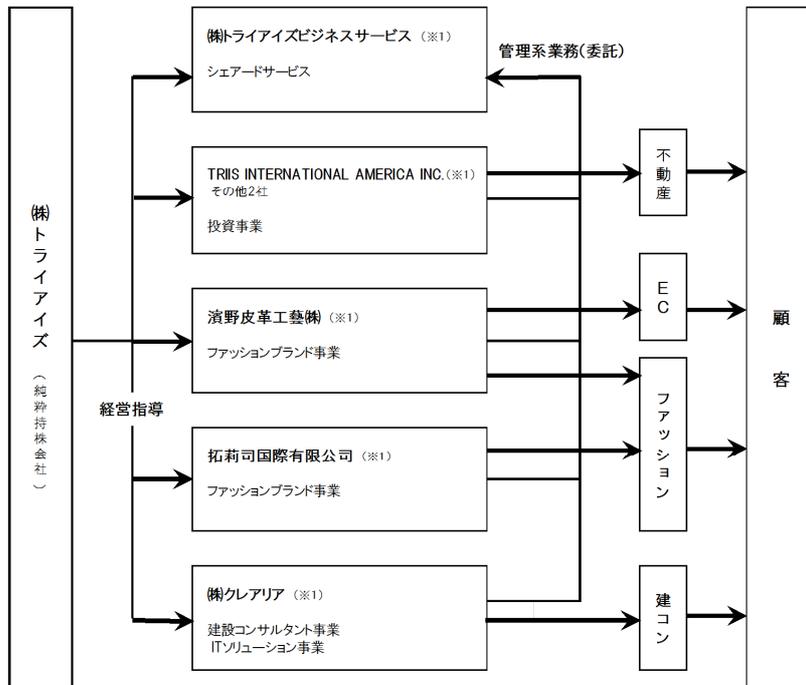
主要な事業は、米国内での不動産・証券投資です。子会社であるTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC(米国)が行っております。レント・インカムを中心とするインカムゲインを獲得し、長期的には外国為替利益を含むキャピタルゲインを目指し運用しております。

シェアードサービス

当社グループの管理部門業務（総務・人事・経理・情報システム）を子会社である㈱トライアイズビジネスサービスが統括しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) ※1 連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC (注) 1. 2	米国ハワイ州	2千6百万 ドル	投資事業	100.00	役員の兼任あり。
KIP LLC	米国ハワイ州	1千ドル	投資事業	100.00	
CLATHAS LLC	米国ハワイ州	1千ドル	投資事業	100.00	
拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱トライアイズビジネスサー ビス	東京都千代田区	50	シェアードサービス	100.00	役員の兼任あり。
濱野皮革工藝㈱ (注) 1. 2	東京都千代田区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱クレアリア (注) 1. 2	東京都千代田区	100	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
濱野皮革工藝㈱	201	△95	△97	818	843
㈱クレアリア	495	△33	△35	1,415	1,674
TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.	200	58	68	2,793	4,704

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,343	1,611,553
受取手形及び売掛金	51,613	53,940
商品及び製品	147,705	147,431
仕掛品	160,623	214,767
原材料及び貯蔵品	28,408	30,808
その他	33,850	177,329
流動資産合計	2,553,544	2,235,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,150,569	2,188,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△718,938	△674,143
建物及び構築物(純額)	1,431,630	1,514,277
土地	2,507,312	2,441,662
その他	53,109	58,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,405	△33,671
その他(純額)	10,703	24,862
有形固定資産合計	3,949,647	3,980,802
無形固定資産		
ソフトウェア	6,410	3,861
その他	13,969	10,619
無形固定資産合計	20,379	14,480
投資その他の資産		
投資有価証券	169,961	76,946
繰延税金資産	20,231	21,734
その他	163,874	188,057
貸倒引当金	△16,535	△15,935
投資その他の資産合計	337,531	270,802
固定資産合計	4,307,558	4,266,086
資産合計	6,861,102	6,501,917

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,107	23,486
1年内返済予定の長期借入金	33,627	33,529
未払法人税等	53,401	32,363
賞与引当金	12,400	—
受注損失引当金	16,182	—
返品調整引当金	1,621	1,195
前受金	139,813	198,464
その他	104,421	48,123
流動負債合計	382,575	337,162
固定負債		
長期借入金	1,983,197	1,871,795
資産除去債務	22,828	22,831
その他	40,533	40,000
固定負債合計	2,046,559	1,934,626
負債合計	2,429,134	2,271,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	635,850	632,572
利益剰余金	△957,877	△1,065,924
自己株式	△374,993	△362,293
株主資本合計	4,302,979	4,204,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,006	—
為替換算調整勘定	△40,608	△151,162
その他の包括利益累計額合計	△47,614	△151,162
新株予約権	176,602	176,935
純資産合計	4,431,967	4,230,127
負債純資産合計	6,861,102	6,501,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,715,190	1,004,281
売上原価	873,387	483,187
売上総利益	841,802	521,094
販売費及び一般管理費	591,108	422,683
営業利益	250,694	98,410
営業外収益		
受取利息	6,466	7,789
投資有価証券清算分配金	1,556	—
補助金収入	—	5,604
債務勘定整理益	—	4,200
未払配当金除斥益	4,530	3,832
保険解約返戻金	—	1,035
受取保険金	2,710	—
その他	4,928	4,430
営業外収益合計	20,193	26,892
営業外費用		
支払利息	87,528	82,908
支払手数料	1,822	—
為替差損	—	2,459
その他	2,471	4,084
営業外費用合計	91,821	89,453
経常利益	179,065	35,849
特別利益		
固定資産売却益	12,747	34,796
投資有価証券売却益	3,029	720
新株予約権戻入益	5,707	2,423
特別利益合計	21,484	37,940
特別損失		
減損損失	1,577	1,484
店舗閉鎖損失	1,291	—
特別損失合計	2,868	1,484
税金等調整前当期純利益	197,681	72,305
法人税、住民税及び事業税	63,977	73,069
法人税等調整額	8,580	△3,338
法人税等合計	72,557	69,731
当期純利益	125,124	2,573
親会社株主に帰属する当期純利益	125,124	2,573

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	125,124	2,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,100	7,006
為替換算調整勘定	△85,131	△110,554
その他の包括利益合計	△90,231	△103,547
包括利益	34,892	△100,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,892	△100,974
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	878,675	△984,874	△248,898	4,644,902
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△98,127	—	△98,127
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	125,124	—	125,124
自己株式の取得	—	—	—	△375,337	△375,337
自己株式の処分	—	175	—	6,243	6,418
自己株式の消却	—	△243,000	—	243,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△242,824	26,997	△126,094	△341,922
当期末残高	5,000,000	635,850	△957,877	△374,993	4,302,979

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,905	44,523	42,617	171,327	4,858,846
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△98,127
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	125,124
自己株式の取得	—	—	—	—	△375,337
自己株式の処分	—	—	—	—	6,418
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,100	△85,131	△90,231	5,275	△84,956
当期変動額合計	△5,100	△85,131	△90,231	5,275	△426,878
当期末残高	△7,006	△40,608	△47,614	176,602	4,431,967

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	635,850	△957,877	△374,993	4,302,979
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△110,621	—	△110,621
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,573	—	2,573
自己株式の取得	—	—	—	△486	△486
自己株式の処分	—	△3,278	—	13,186	9,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,278	△108,047	12,700	△98,625
当期末残高	5,000,000	632,572	△1,065,924	△362,293	4,204,354

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,006	△40,608	△47,614	176,602	4,431,967
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,621
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,573
自己株式の取得	—	—	—	—	△486
自己株式の処分	—	—	—	—	9,908
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,006	△110,554	△103,547	333	△103,214
当期変動額合計	7,006	△110,554	△103,547	333	△201,839
当期末残高	—	△151,162	△151,162	176,935	4,230,127

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,681	72,305
減価償却費	58,523	56,468
減損損失	1,577	1,484
店舗閉鎖損失	1,291	—
株式報酬費用	11,956	12,468
固定資産売却損益(△は益)	△12,747	△34,796
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,029	△720
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,400	△12,400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	△600
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△16,182
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△667	△425
受取利息及び受取配当金	△6,466	△7,789
支払利息	87,528	82,908
投資有価証券清算分配金	△1,556	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,919	△2,506
破産更生債権等の増減額(△は増加)	600	600
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,859	△56,271
未収入金の増減額(△は増加)	2,717	△5,854
仕入債務の増減額(△は減少)	696	2,378
前受金の増減額(△は減少)	△130,972	58,650
未払金の増減額(△は減少)	△2,551	2,030
その他	162,054	△69,453
小計	460,377	82,293
利息及び配当金の受取額	5,775	7,052
利息の支払額	△87,528	△82,908
法人税等の還付額	32,526	0
法人税等の支払額	△28,553	△110,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,597	△103,895

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,638	△2,111
有形固定資産の取得による支出	△1,093	△291,042
無形固定資産の取得による支出	△376	—
有形固定資産の売却による収入	168,331	116,567
投資有価証券の売却による収入	345,583	202,174
投資有価証券の取得による支出	△348,270	△103,695
投資有価証券の清算による収入	1,556	—
貸付けによる支出	△18,000	△30,159
貸付金の回収による収入	12,537	6,048
敷金及び保証金の回収による収入	1,316	542
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△7,450
その他	△6,716	△4,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,177	△113,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△31,753	△32,220
自己株式の処分による収入	5,444	196
自己株式の取得による支出	△375,337	△486
配当金の支払額	△99,520	△110,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,167	△143,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,881	△42,055
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,725	△402,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,549	1,895,275
現金及び現金同等物の期末残高	1,895,275	1,492,725

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.

KIP LLC

CLATHAS LLC

拓莉司国際有限公司

㈱トライアイズビジネスサービス

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC及び拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(イ) ㈱クレアリア

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
その他	2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

- ④ 返品調整引当金
一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金利息
ハ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売
投資事業	不動産投資・証券投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブラン ド事 業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,106,885	416,233	192,071	1,715,190	—	1,715,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	899	—	899	△899	—
計	1,106,885	417,132	192,071	1,716,089	△899	1,715,190
セグメント利益又は損失(△)	133,492	25,335	73,492	232,320	18,374	250,694
セグメント資産	1,556,734	968,986	4,872,428	7,398,149	△537,046	6,861,102
その他の項目						
減価償却費	9,717	3,422	41,237	54,376	4,147	58,523
減損損失	1,577	—	—	1,577	—	1,577
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	899	—	209	1,108	361	1,470

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額18,374千円には、セグメント間取引消去25,734千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△7,360千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. セグメント資産の調整額△537,046千円には、セグメント間の債権の消去等△1,293,316千円、報告セグメントに帰属しない全社資産756,269千円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額4,147千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額361千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	528,259	275,766	200,256	1,004,281	—	1,004,281
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	95	—	95	△95	—
計	528,259	275,862	200,256	1,004,377	△95	1,004,281
セグメント利益又は損失(△)	△47,180	△48,464	134,953	39,308	59,102	98,410
セグメント資産	1,499,870	887,284	4,704,708	7,091,862	△589,945	6,501,917
その他の項目						
減価償却費	9,120	3,408	40,522	53,050	3,417	56,468
減損損失	1,484	—	—	1,484	—	1,484
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,197	—	289,141	290,338	704	291,042

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額59,102千円には、セグメント間取引消去25,780千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額33,322千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産の調整額△589,945千円には、セグメント間の債権の消去等△1,264,837千円、報告セグメントに帰属しない全社資産674,892千円が含まれております。
4. 減価償却費の調整額3,417千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額704千円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

アジア	米国	合計
1,523,119	192,071	1,715,190

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
290,499	3,659,148	3,949,647

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

アジア	米国	合計
804,025	200,256	1,004,281

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
280,868	3,699,934	3,980,802

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	577円02銭	547円30銭
1株当たり当期純利益金額	15円79銭	0円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円63銭	0円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,124	2,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	125,124	2,573
普通株式の期中平均株式数(株)	7,926,201	7,398,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	627,162	637,543
(うち新株予約権(株))	(627,162)	(637,543)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数292個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数842個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,274	264,481
売掛金	25,300	25,300
前払費用	3,921	4,980
その他	28,531	114,784
流動資産合計	397,027	409,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,219	8,623
工具、器具及び備品	3,335	2,850
土地	90,803	90,803
有形固定資産合計	104,358	102,277
無形固定資産		
商標権	12,647	9,297
無形固定資産合計	12,647	9,297
投資その他の資産		
投資有価証券	93,745	0
関係会社株式	7,145,171	7,145,171
繰延税金資産	4,762	1,997
破産更生債権等	12,020	11,420
その他	117,662	137,773
貸倒引当金	△12,020	△11,420
投資その他の資産合計	7,361,341	7,284,942
固定資産合計	7,478,347	7,396,517
資産合計	7,875,374	7,806,063

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	145,000	95,000
未払金	19,385	17,427
未払費用	19,059	40,097
未払法人税等	19,499	29,332
預り金	17,728	2,911
その他	40,588	33,993
流動負債合計	261,259	218,762
固定負債		
関係会社長期借入金	1,125,000	1,125,000
長期末払金	40,000	40,000
資産除去債務	12,560	12,560
固定負債合計	1,177,560	1,177,560
負債合計	1,438,819	1,396,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	12,002	12,002
その他資本剰余金	623,847	620,569
資本剰余金合計	635,850	632,572
利益剰余金		
利益準備金	79,251	90,313
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	926,849	872,212
利益剰余金合計	1,006,101	962,526
自己株式	△374,993	△362,293
株主資本合計	6,266,958	6,232,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,006	—
評価・換算差額等合計	△7,006	—
新株予約権	176,602	176,935
純資産合計	6,436,554	6,409,740
負債純資産合計	7,875,374	7,806,063

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	386,479	350,378
売上総利益	386,479	350,378
一般管理費	306,412	248,905
営業利益	80,066	101,473
営業外収益		
受取利息	165	282
有価証券利息	1,965	733
投資有価証券清算分配金	1,556	—
未払配当金除斥益	4,530	3,832
受取保険金	2,710	—
不動産賃貸料	25,680	25,680
その他	2,781	2,406
営業外収益合計	39,390	32,935
営業外費用		
支払利息	11,118	22,922
不動産賃貸原価	2,467	3,047
支払手数料	1,822	—
為替差損	—	2,455
その他	247	739
営業外費用合計	15,654	29,165
経常利益	103,802	105,243
特別利益		
投資有価証券売却益	3,029	720
新株予約権戻入益	5,707	2,423
特別利益合計	8,736	3,143
税引前当期純利益	112,539	108,387
法人税、住民税及び事業税	25,504	38,576
法人税等調整額	13,259	2,765
法人税等合計	38,763	41,341
当期純利益	73,775	67,046

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,000,000	12,002	866,672	878,675	69,438	961,013	1,030,452	△248,898	6,660,229	
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△98,127	△98,127	—	△98,127	
利益準備金の積立	—	—	—	—	9,812	△9,812	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	73,775	73,775	—	73,775	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△375,337	△375,337	
自己株式の処分	—	—	175	175	—	—	—	6,243	6,418	
自己株式の消却	—	—	△243,000	△243,000	—	—	—	243,000	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	△242,824	△242,824	9,812	△34,164	△24,351	△126,094	△393,270	
当期末残高	5,000,000	12,002	623,847	635,850	79,251	926,849	1,006,101	△374,993	6,266,958	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,905	△1,905	171,327	6,829,650
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△98,127
利益準備金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	73,775
自己株式の取得	—	—	—	△375,337
自己株式の処分	—	—	—	6,418
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,100	△5,100	5,275	174
当期変動額合計	△5,100	△5,100	5,275	△393,096
当期末残高	△7,006	△7,006	176,602	6,436,554

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,000,000	12,002	623,847	635,850	79,251	926,849	1,006,101	△374,993	6,266,958	
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—		△110,621	△110,621	—	△110,621	
利益準備金の積立	—	—	—	—	11,062	△11,062		—		
当期純利益	—	—	—	—	—	67,046	67,046	—	67,046	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△486	△486	
自己株式の処分	—	—	△3,278	△3,278	—	—	—	13,186	9,908	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	△3,278	△3,278	11,062	△54,637	△43,574	12,700	△34,152	
当期末残高	5,000,000	12,002	620,569	632,572	90,313	872,212	962,526	△362,293	6,232,805	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,006	△7,006	176,602	6,436,554
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△110,621
利益準備金の積立	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	67,046
自己株式の取得	—	—	—	△486
自己株式の処分	—	—	—	9,908
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,006	7,006	333	7,339
当期変動額合計	7,006	7,006	333	△26,813
当期末残高	—	—	176,935	6,409,740

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。